

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 観光DX推進事業費補助金 (R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 観光誘客推進課 国内誘客係 電話番号：058-272-1111(内3959)

E-mail : c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,670千円 (現計予算額) 0千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	3,670	1,835	0	0	0	0	0	0	1,835
決定額	3,670	1,835	0	0	0	0	0	0	1,835

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県観光連盟は、令和2年度に地域連携DMO（現都道府県DMO）として登録されて以降、DMOに求められる「観光地域マーケティング・マネジメント」機能を強化するため、さまざまなデータを収集しており、それらを総合的に分析し、政策立案、事業実施に活用することで、岐阜県の観光マーケティング機能の強化に努めている。

位置情報データについては、令和5年度にリクルート社が提供する「おでかけウォッチャー」を導入し、来訪者分析や日帰り客やイベントの動態等の分析に活用している。当該システムについては、県内の希望する地域DMO等が閲覧できる環境を整備している。

(2) 事業内容

「おでかけウォッチャー」により、位置情報データを収集・分析。

宿泊、消費、WEB等データと合わせて総合的に分析することで、精度の高い観光マーケティングを実現。また、地域DMO等の支援として、県（観光連盟）が基幹契約を締結することによって、参画を希望する地域DMO等へ安価で利用できるようにしている。（参画団体は応分の負担あり）。

参画していない地域DMOや観光事業者等へは、観光連盟が発行しているレポートで分析結果を還元し、それぞれが実施する誘客事業等へ活用してもらう。

※ 実施主体：（一社）岐阜県観光連盟

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県全域にまたがる国内誘客の推進は県の事業であり、県負担は妥当。

補助率：10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,670	位置情報データによる観光動態の収集と分析
合計	3,670	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

II ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

3 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす

(人を呼び込み、地域の消費を拡大するために)

岐阜県観光振興プラン

(2) 国・他県の状況

位置情報データ分析（おでかけウォッチャー）：愛知県、東京都、京都府、奈良県、広島県、高知県、長崎県、沖縄県等が実施。

(3) 後年度の財政負担

データ収集・分析は継続的に実施することが必要である。客観的なデータをもとに毎年度毎に事業評価を行い、効果的な事業実施に努めている。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	観光DX推進事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県観光連盟 （理由）地域連携DMO（現都道府県DMO）として登録（R2年1月）
補助事業の概要	（目的）観光連盟が、都道府県DMOとして実施する、宿泊施設等と連携した宿泊データや位置情報データ等の収集・分析及びデータに基づく誘客事業等を支援。 （内容）「位置情報データ」を活用した観光マーケティング。
補助率・補助単価等	定率 （内容）10/10（事業費、事務費） （理由）県の国内誘客事業と連携する事業
補助効果	客観的なデータに基づく効果的なマーケティングが可能
終期の設定	終期：令和9年度 （理由）DMOとして継続的なデータ収集・分析は必要。また、令和8年1月にDMOの登録を更新する必要がある。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

都道府県DMOとして、宿泊データ、WEBアクセスデータ、消費データ、位置情報データを収集し、総合的に分析することにより観光マーケティングを推進する。また、県や市町村へ分析結果を共有することにより、それぞれが実施する事業に活用してもらい効果的な誘客を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①観光消費額		3,044億円	3,100億円	3,300億円	3,600億円	84.6%
②観光入込客数 (実数)		4,365万人	4,800万人	4,900万人	5,300万人	82.4%

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度
			6,270

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和4年度	
	<p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 「おでかけウォッチャー」を利用し、最大2,000スポットの人流データから、観光客の動向分析を実施。 「おでかけウォッチャー」から得られた位置情報ビッグデータを基にしたWeb広告を配信し観光誘客を促進。 (配信媒体：Facebook、Instagram、Google) <p>指標① 目標：2,900億円 実績：3,044億円 達成率： 105.0 %</p>

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	都道府県DMOとして客観的なデータに基づき、観光客の動きを可視化し、データに基づいた事業を実施することが求められる。地域DMO等へ、安価で提供することで活動を支援している。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満） 	
(評価) 3	データに基づいた効果的な政策立案、誘客事業を実施し、結果の検証を行っている。また、令和6年度は県内17の団体が利用（参画）しており、評価も高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	地域DMO等でも活用できる仕組みとしており、また、令和6年度からは利用する団体に応分の負担金を求めるとしている。

(今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内の観光マーケティング機能の強化のためには、地域DMOを含めて、マーケティング人材の育成が課題である。

(次年度の方向性)

- 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
都道府県DMOとして、客観的なデータ分析に基づくマーケティングは、継続的に実施する必要がある。また、地域DMO等の支援を継続的に実施していく。